

平成29年度庄原市「学びの变革」推進協議会第2回全体研修会 兼 庄原市研究主任研修会

平成29年8月9日（水）9:30～16:35 庄原市ふれあいセンター

「学びの变革」パイロット校事業の実践的な研究を推進し、その成果を検証・普及することにより、本市児童生徒の主体的な学びを促進し、学力の向上を図ることを目的に研修会を行いました。午後は、庄原市小中学校校長会主催「学びの变革」担当者研修会も兼ねて開催しました。

【講話】「研究主任の役割」

庄原市教育委員会 指導主事 横山 博之



■研究主任として、研究推進計画の立案・実施・まとめ、研究推進に係る連絡調整・体制づくりを行うこと。また、研究の柱となる「授業研究」を充実させること。

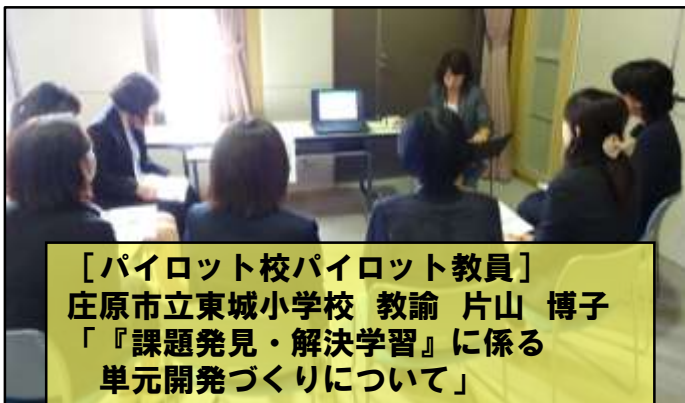
【演習】「研究推進上の課題と改善策」

【参加者の感想等】

- ◆組織的に研究推進できるよう、教務主任や管理職と連携しながら、校内研修を充実させていきたい。
- ◆「研究だより」を発行し、研究推進の内容を全教職員に周知していきたい。

【実践報告】「指定校の実践から学ぶ『学びの变革』」

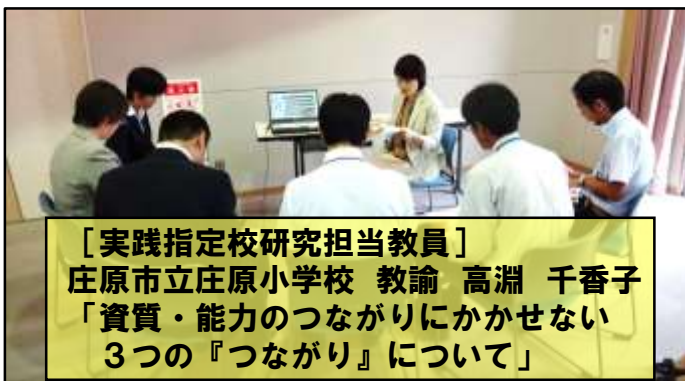
■「学びの变革」パイロット校事業指定校の担当者が4コーナーに分かれて実践報告を行った。参加者は、6～7人のグループに分かれて実践報告を聞き、質疑・応答を行った。



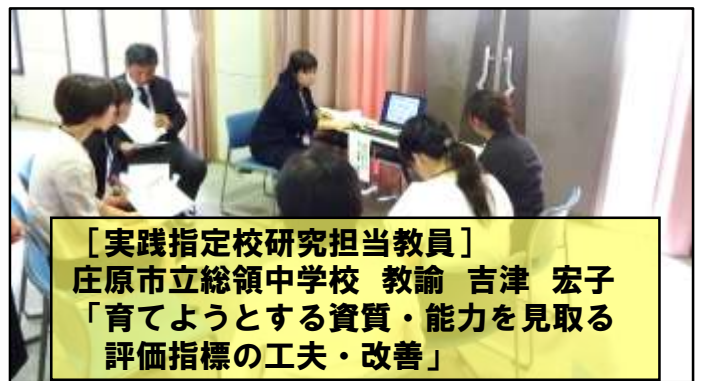
【パイロット校パイロット教員】
庄原市立東城小学校 教諭 片山 博子
「『課題発見・解決学習』に係る
単元開発づくりについて」



【パイロット校パイロット教員】
庄原市立西城中学校 教諭 和田 杏奈
「教科の単元開発について」



【実践指定校研究担当教員】
庄原市立庄原小学校 教諭 高淵 千香子
「資質・能力のつながりにかかせない
3つの『つながり』について」



【実践指定校研究担当教員】
庄原市立総領中学校 教諭 吉津 宏子
「育てようとする資質・能力を見取る
評価指標の工夫・改善」

【参加者の感想等】

- ◆少人数で聞くことで、指定校の実践についてしっかり聞くことができ、質疑・応答を深めることもできた。
- ◆単元開発について不安があったが、指定校の実践から、すぐに実践していきたいと思った。夏季休業中に自らが開発を行い、他の教員に示すことで、見通しをもって取り組めるようにしたい。

【協議・演習】 「『主体的な学び』に向けた研究推進について」

庄原市教育委員会教育指導課 指導主事 小谷 綾子



■平成30年度「学びの変革」全県展開に向けて、平成29年度中に各校で行うべきことを確認し、各校が作成した「資質・能力の育成に係る年間指導計画」や「総合的な学習の時間の年間指導計画」のブラッシュアップを行うとともに、今後の研究推進計画について協議・演習を行った。

【演習】「『主体的な学び』に向けた研究推進について」

【参加者の感想等】

- ◆他校の取組を参考に、資質・能力に関わる年間指導計画を見直し、学校行事や地域行事も入れていこうと思う。
- ◆全県展開に向けて、研究推進の内容や時期を考え、シートに記入していくことで、具体的にやるべきことが整理された。計画倒れにならないよう、このシートを活用し、研究を進めていきたい。
- ◆「課題発見・解決学習」の単元計画を見直す視点に沿って自校の取組を振り返ってみると、不十分な点が多いと感じた。計画等の修正を図りながら、より充実した内容になるよう検討していく。

【協議・演習】 「『主体的な学び』に向けた授業改善について」

庄原市教育委員会教育指導課 指導主事 横山 博之
指導主事 岩本 靖代
指導主事 小谷 綾子



■平成30年度「課題発見・解決学習」全県展開に向けて、県教育委員会が示す「『課題発見・解決学習』の単元計画を見直す視点」、「日頃の授業を見直す視点」をもとに、持参した学習指導案についてグループ協議を行いながらブラッシュアップを図った。

【参加者の感想等】

- ◆「課題発見・解決学習」の流れが分かりやすい学習指導案の様式について研修を進め、来年度に生かしていこうと思う。
- ◆同一校で複数参加したことは、話をして確かめ合いながら進めることができたのでよかった。自校でも話し合っているつもりだったが、より共通理解が深まった。また、グループ協議では、他校の様子や悩みなどが聞けて大変参考になった。

【講評】 広島県北部教育事務所 指導主事 香川 美佳

- ◆実践報告及び協議・演習の様子から、平成30年度「学びの変革」全県展開に向けて、各校の取組が着実に進んでいると感じた。
- ◆資質・能力の設定において、「知識」が設定されていない学校がある。当然、「知識」も付けるべき資質・能力のひとつであるので忘れないこと。
- ◆7月10日に実施した、北部教育事務所主催授業研究会でのアンケート結果から、取組が不十分なところから次への方向性を定め、組織的な取組を進めてほしい。